

平成14年2月14日

# 平成14年6月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所  
 コード番号 4741  
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長  
 氏 名 五 十 嵐 弘 子

上場取引所 マザーズ  
 本社所在都道府県 東 京 都  
 TEL 03-5908-0711

決算取締役会開催日 平成14年2月14日

中間配当制度の有無 有

## 1. 平成13年12月中間期の連結業績(平成13年7月1日～平成13年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年12月中間期	3,329	( 559.58 )	△ 507	( - )	△ 1,951	( - )
平成12年12月中間期	504	( - )	△ 153	( - )	△ 295	( - )
平成13年6月期	2,177	( - )	△ 469	( - )	△ 758	( - )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成13年12月中間期	△ 2,074	( - )	△ 52,241.45	-
平成12年12月中間期	△ 315	( - )	△ 7,955.74	-
平成13年6月期	△ 870	( - )	△ 21,970.73	-

(注) ① 持分法投資損益 平成13年12月中間期 △ 1,380 百万円 平成12年12月中間期 △ 113 百万円 平成13年6月期 △ 255 百万円

② 期中平均株式数(連結) 平成13年12月中間期 39,701 株 平成12年12月中間期 39,630 株 平成13年6月期 39,630 株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年12月中間期	13,120	8,870	67.6	218,717.64
平成12年12月中間期	11,358	11,196	98.6	282,528.82
平成13年6月期	12,973	10,681	82.3	269,534.97

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成13年12月中間期 40,555 株 平成12年12月中間期 39,630 株 平成13年6月期 39,630 株

### (3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年12月中間期	△ 294	191	1,667	4,655
平成12年12月中間期	240	△ 465	85	8,069
平成13年6月期	△ 25	△ 5,195	90	3,087

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 7 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 4 社

## 2. 平成13年6月期の連結業績予想(平成13年7月1日～平成14年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	7,750	△ 1,900	△ 4,500	△ 4,000

### 3. 経営成績および企業集団の状況について

平成13年度上半期のインターネット業界は、米国における同時多発テロの影響や新興通信キャリアの崩壊などから失速が懸念されましたが、当社ではブロードバンドIP事業者からの案件引き合いや受注は、堅調に推移いたしました。

具体的には、日本インターネットエクスチェンジ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティドコモ、グローバルセンター・ジャパン株式会社に続く新規顧客として株式会社有線ブロードネットワークスをはじめとするブロードバンド関連事業者向け技術支援事業が拡大いたしました。

当中間期における連結ベースの営業収益は3329百万円（前中間期504百万円）と大幅拡大となりました。IPネットワーク事業は順調に拡大しており、買収したIPプラットフォーム事業が新規に上乘せになったことが大きく寄与しております。

営業損失は507百万円（前中間期153百万円）となりましたが、主たる要因はIPネットワークのコンサル・設計事業の収益計上が下期に偏ること、その他事業（株式会社ブロードバンド・エクスチェンジ）が先行投資段階にあることによります。

経常損失は1951百万円（前中間期295百万円）、純損失は2074百万円（前中間期315百万円）となりましたが、大幅損失の主たる要因は投資消去差額の償却に伴うものであります。

一方で、グループ事業ポートフォリオの再構築を実施いたしました。今後の事業採算や投資リターンを考慮し、当中間期中に事業撤退意思を固めた事業群につきましては、減損会計処理等を適用して約1億円の特別損失を計上いたしました。

当社は連結グループ経営を重視しております。IPネットワークのコンサルティング・設計・構築・運用事業の一气通貫のバリューチェーンを強化する戦略を採用しております。なお、IRI単体はIPネットワークのコンサルティング・設計事業を担当しており、また、事業持株会社的な機能を担っております。

セグメント別の事業概要は以下の通りです。

#### IP ネットワーク事業

IPネットワークのコンサルティング・設計事業を手掛けるIRI本体では売上高522百万円（前年比4.2%増）となりました。売上が伸び悩んでいるようにも見えますが、要因としては下半期に納期が比較的集中する案件が多かったためであります。一方で、販売管理費は前年比2.3%の削減となりましたが、本中間期は例外的に外注依存度が高い案件が主体であったため、経常損失は前年同期の158百万円から当中間期には263百万円に拡大いたしました。

連結対象子会社のインターネットシーアンドオーが担当するIPネットワークの監視・運用・保守事業の収益は順調に拡大しております。また、日本最大のブロードバンド情報専門ポータルサイト「RBB TODAY」(<http://www.rbbtoday.com/>)を有する連結対象子会社IRI コマース&テクノロジーの収益も、先行投資段階から回収段階を迎えつつあります。

インターネット・データセンター事業では、グローバルセンター・ジャパン株式会社（GCTR）の設計・構築・運用を、IRI が全面的に担っておりますが、当中間期には 2 大顧客の獲得に成功いたしました。GCTR では、2001 年 9 月に IRI の全面協力により国内最大のポータルサイトである Yahoo! JAPAN のサーバーを誘致することで、ヤフー株式会社と合意いたしました。さらに、同 11 月には、日本最大の商用インターネットエクステンジである日本インターネットエクステンジ株式会社(JPIX)の第 3 サイト（大手町第 2JPIX）が、GCTR 内にて開設、日本のインターネットの心臓部として稼働開始いたしました。

なお、2002 年 1 月、米グローバル・クロッシング社が資産保全のための米国連邦破産法第 11 条（Chapter11 = 会社更生法に相当）の適用を申請いたしましたが、GCTR とは直接の資本の関係がなく、GCTR の営業および運営には影響を及ぼすものではありません。

重要な後発事象として、GCTR の第三者割当増資を引受けることにつき、2002 年 2 月に GCTR と基本合意致しました。また、同時に GCTR の株主であるアジア・グローバル・クロッシング社（以下 AGC）の持株を一部買取り、2002 年 3 月末を目処に、GCTR は IRI の連結対象子会社（出資比率 67.58%）となります。

GCTR は、IRI の子会社として平成 14 年 6 月期第 3 四半期より連結対象となります。今後、ナローバンド時代のデータセンター事業からブロードバンド対応のコンテンツ発信拠点事業へと事業構造を転換することと、コスト削減により、2002 年末～2003 年初にかけて月次ベース営業黒字転換を計画しております。

## IP プラットフォーム事業

IP プラットフォーム事業の中核を担っているタウ技研株式会社は、当社連結収益の大きな柱となっており、当中間期の収益も順調に拡大いたしました。モバイルコンピューティングと連動した通信技術やイントラネット向け業務システム、またハードウェア分野では液晶映像技術、デジタル画像処理などに力を発揮しております。具体的には、オフィスの会議向けや店舗のフロントガラス等向けに高輝度な映像を大型特殊スクリーンに映す液晶プロジェクターのデジタル処理回路等が好調に推移しております。

今後は「ユビキタス・プラットホーム\*」の次世代規格に対応した情報家電や産業制御機器分野の共通プラットホームに関わる研究・開発と事業化に注力して参ります。

\*ユビキタスプラットホーム

ユビキタス = Ubiquitous（ラテン語で同時に至る所に存在するという意味）無数に分散設置されたすべての機器間のコミュニケーションを想定した用語です。この広い概念に基づき、各種端末機器、制御装置、およびネットワーク機器の基本となる要素技術の集合を「ユビキタス・プラットホーム」と呼んでいます。

## その他事業

その他事業の中では、株式会社ブロードバンド・エクステンジ（BBX）が 2001 年 9 月に総務省より第一種電気通信事業許可（データ伝送役務：国内・固定）を取得、2002 年 2 月より、日本初のブロードバンド共同利用ネットワークで高速・大容量の IP トラフィッ

ク交換サービス～ブロードバンド・エクスチェンジ（BEX）サービスの正式運用を開始いたしました。

BEXは、ブロードバンドに特化した高速・大容量（ギガビットクラス）のレイヤ3のIPトラフィック交換サービスです。首都圏にWDMファイバーリング（当初総容量40Gbps）によるメトロポリタンエリアネットワーク（MAN）を構築し、複数のインターネット・データセンター事業者、コンテンツ事業者、BIGLOBE、Panasonic hi-ho等インターネット接続事業者、ASP事業者、ブロードバンドアクセス通信事業者等を、IPレイヤで相互接続いたします。これにより、接続事業者は、ブロードバンドコンテンツの高速・大容量データ配信やより多くの接続性を安価に利用することができ、新たなブロードバンドビジネス展開を図ることが可能になります。

#### 4. 当期（連結）の見通し（平成13年7月1日～平成14年6月30日）

最近の業績の動向等を踏まえ、昨年8月23日の本決算発表時に公表した平成14年6月期（平成13年7月1日～平成14年6月30日）の業績予想を下表のとおり修正いたしました。

売上高上方修正の主たる要因は、データセンター事業を手掛けるグローバルセンター・ジャパン株式会社（GCTR）の経営権を取得したことにより2002年6月期第3四半期よりGCTRが連結対象子会社になるためであります。連結営業赤字が拡大する要因としては、GCTRの現状の事業構造による営業赤字を直接的に予想数値として取り込んだことによりです。GCTRは、ナローバンド時代のデータセンター事業からブロードバンド対応のコンテンツ発信拠点事業へと事業構造を転換することと、コスト削減により2002年末～2003年初にかけて月次ベース営業黒字転換を計画しております。

セグメント別の見通しとして、IPネットワーク事業ではコンサル設計事業の収益は当初計画に対し未達の見込みであります。IPネットワークの監視・運用・保守事業の収益は好調に推移する見込みです。IPプラットフォーム事業も順調に拡大を遂げる見込みであります。その他事業では、連結対象子会社の株式会社ブロードバンド・エクスチェンジ（BBX）の収益はほぼ計画通りの推移を見込んでおります。

なお、平成14年6月期には企業買収等に伴い認識した連結調整勘定の1年償却（約460百万円）及び投資消去差額の1年償却（約2500百万円）の計上を従来通り見込んでおります。

当期の連結業績予想数値の修正（平成13年7月1日～平成14年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	7,100	910	3,530	3,380
今回修正予想(B)	7,750	1,900	4,500	4,000
増減額(B-A)	650	990	970	620
増減率(%)	9.2%	-	-	-
(ご参考)前期実績（平成13年6月期）	2,177	469	758	870

(金額の単位:百万円)

## 5. 経営方針、事業方針について

### 会社経営の基本方針

創業以来「IP ( Internet Protocol ) 技術を通じて社会に貢献する」を社是とし、「常に革新的な企業グループ」であり続けたいと思っております。第 1 に「成長性」、第 2 に「透明性」、第 3 に「問題解決力」を以って、株主、顧客、共同事業パートナー、社員にとっての企業価値を高めるためにチャレンジし続けることを基本方針としております。

### 会社の利益配分に関する基本方針

経営の基本方針のもと、利益処分にあたっては、インターネット関連業界が、今も尚、発展途上にあるため、当社の将来における業界内でのリーダーシップ確保と企業価値の最大化を図るべく、当面は、配当は行わず、子会社・関連会社を含めた事業拡大と研究開発に注力していく方針であります。

### 事業方針の継続

当社は、第 1 世代の学術研究に続く、第 2 世代の商用化から第 3 世代のキャリア ISP への発展期に創業し、キャリア向け技術支援事業を柱としてきました。

具体的には、以下に掲げるような IX 事業、モバイル・インターネットの共同事業、iDC 事業などがあります。

- [ 1 ] 1997 年～：日本初の商用 IX ( インターネットエクスチェンジ ) の設立
- [ 2 ] 1998 年～：NTT ドコモ殿とのモバイル・インターネットの共同事業
- [ 3 ] 2000 年～：iDC ( インターネット・データセンター ) 事業の開始
- [ 4 ] 2001 年～：ブロードバンド通信事業向け技術支援事業と  
BBX ( ブロードバンドエクスチェンジ ) 事業の開始

現在はコアコンピタンスであるインターネット・インフラの運用技術を基本とし、事業の「選択と集中」を推し進めております。そのために以下に掲げる基本方針を継続いたします。

### 第 1 の事業方針

当初はマイノリティ出資の合併事業として立ち上げた IX(インターネット・エクスチェンジ)、iDC ( インターネット・データセンター )、BBX(ブロードバンドエクスチェンジ) 事業など IP ネットワーク・インフラ運用事業を**コア事業**とみなし、今後は、これらの合併会社向けの技術支援に留まらず、合併事業などにおいても積極的に出資比率を高め、経営責任を負っていかうという判断をいたしました。

その背景としては、IP ネットワーク・インフラ事業が、昨今の ISP や CATV 事業者の事業統合に見られるように、群雄割拠のフェーズから選別過程へ移行しつつあることがあります。このような業界再編に伴い、新事業の BBX だけでなく、既に着手済みの事業( IX、iDC など ) に、重点指向を明確化し、ネットワーク業界の再編支援のための先導的役割を果たす事業として位置付けております。

### 第 2 の事業方針

『コア事業』に密接に関連し、これを支援する各種事業を**周辺コア事業**として位置付け、本事業領域においても選択と集中をさらに強化してまいります。本事業は、非設備型・即効的収益型事業として位置付けておりますが、具体的には以下の事業分野に経営資源を集中してまいります。

[1]株式会社プロデュース・オン・デマンド（持分法適用）を中心とした「ブロードバンドコンテンツ制作支援事業」

[2]株式会社パソナテック（持分法適用）を中心とした「IT人材育成・供給事業」

[3]モバイル・インターネットキャピタル株式会社（持分法適用）を中心とした「日本における新たなベンチャー企業育成インフラの構築と IP 分野への特化型投資によるノウハウの蓄積」

### 第3の事業方針

モバイルとブロードバンド技術が融合するインターネットの新たな発展段階を迎え、日本経済にとっても IT 分野におけるオリジナル技術の確立が重要になってきております。この点につきましては、海外技術の導入に留まることなく、産官学連携を深め、IPv6 や高速ネット OS などユビキタスネットワークの研究開発に積極的に取り組んでいく所存であります。

会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社では、本社組織を小規模組織とした上で、取締役会には半数を社外役員を招聘して株主の利益を代表する企業価値の創造的最大化責任をもたせ、個別の事業執行については、技術、営業、財務関係のプロフェッショナルをスカウト人事で人材補充を行い、現場への権限委譲を進め迅速な意思決定を行える体制を強化してまいります。

会社の対処すべき課題

当社の経営課題は、収益性の向上と成長基盤の確立にあります。このため、顧客に対するコンサルティングを主体とした技術支援事業から、当社が主導する事業、特にインターネット・データセンターやブロードバンドエクスチェンジ事業の自主運用へのビジネスモデルの転換を進めてまいりました。変化が激しくグローバルに展開するインターネット関連業界においては、経営環境の変化に対して主導権をもって対処できるように、コア事業では出資比率を高めていく必要があります。また、グローバルレベルでの企業価値を高めるためには、海外企業・学術組織との積極的な連携及び国際規模での M&A を視野に入れた展開を行っていく必要性を認識しております。

戦略的株主との関係に関する基本方針

当社と戦略的資本提携をしているソフトバンクグループ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、キャノングループ、および住友商事株式会社とは、従来からの技術支援事業に加えて、業務面での協力体制や合併事業展開を検討してまいります。

目標とする経営指標

当社は、成長を続けるインターネット業界におけるリーダーシップを確立すべく、連結決算対象会社を含めた総合的収益性の向上に注力し、連結売上規模の拡大と同時に早期の連結営業黒字化を目標としております。

## 6. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

### (1) データセンター関連事業の不確定要素について

データセンター事業を手掛けるグローバルセンター・ジャパン株式会社 (GCTR) の経営権を取得したことにより、2002年6月期第3四半期よりGCTRが連結対象子会社になります。GCTRは、ナローバンド時代のデータセンター事業からブロードバンド対応のコンテンツ発信拠点事業へと事業構造を転換することと、コスト削減により2002年末～2003年初にかけて月次ベース営業黒字転換を計画しておりますが、顧客動向や市場環境次第では黒字転換する時期が先送りになるリスクがあります。

### (2) BBX 事業の不確定要素について

ブロードバンド・エクスチェンジ (BBX) 事業につきましては、当社が、経営責任を担っていくことになっております。しかしながら、ブロードバンドインターネットの普及見通しは不明確であり、また、競合事業登場の可能性につきましては、不確定要素が多く存在しております。

### (3) 周辺コア事業の不確定要素について

周辺コア事業では合弁企業展開を行っておりますが、出資比率が30%以下の第2位以下の株主としての共同事業が多く、経営主導権を持たないため、コントロールまたは予測できない事業リスクを内包しています。また、投資の回収可能性および当社業績への影響については、不透明な点があります。

### (4) 投融資計画の考え方について

合弁会社設立の基本的な考え方は、コア事業につきましては極力高い出資比率を保持することとし、また周辺コア事業につきましては筆頭株主にならないことおよび当社の技術に基づくアイデアが基本となっていることとあります。

しかしながら、現時点では各事業に関する具体的な契約内容および同事業の収益計画がデータセンター事業との周辺サービスを除いては、未だ開拓段階であるため、当該事業が当社に与える業績の影響は不明確であり、こうした会社への投資が回収できないリスクもあります。

投融資計画額につきましては、特にコア事業につきましては現在の事業規模と比較して

多額となる可能性があり、また、調達資金のかなりの部分が合併会社事業への投融資資金となるため、財務構成が変動する可能性があります。なお、投融資計画の金額や時期には、今後の情勢により流動的な要素があります。

#### (5) 当社の独自性および専門技術者不足のリスクについて

当社の保有する技術は、インターネット・インフラを支える2大要素技術であるルータ[\*1]とサーバ[\*2]の運用技術という極めて基礎的で応用分野の広い技術であります。この2つの要素技術を基にネットワーク上での信頼性の高い接続サービス、情報提供サービスおよび電子商取引などに関わる事業者に対してトラフィック・エンジニアリング[\*3]を特長にしたネットワーク運用を支援しております。

日本におけるインターネット運用技術者の層は非常に薄く、アメリカと比べて約100分の1程度でしかないといわれておりますが、当社の独自性は、産学共同の研究活動から育った希少人材を中心に構成されていることでもあります。一方で、IPルーターやサーバの運用技術者の需要は拡大しており、需要に応えるだけの優秀な人材確保が課題となっております。

#### (6) 当社所長である藤原洋への依存度が高いことについて

当社の代表取締役所長である藤原洋は、郵政省の広帯域ネットワーク研究開発プロジェクトリーダーの経験を有しております。また、当社の役員の一部および中心的技術者は、日本におけるインターネットの原点である産学共同のWIDEプロジェクト[\*4]の出身であります。特に、藤原洋は、ネットワーク業界においてはリーダーの一人として、国家レベルでの次世代インターネットの研究開発、政策にも関わっており、「通商産業省次世代インターネット政策懇談会」などの委員会にも多数参画しております。また、会津大学の客員教授、東京大学、青山学院大学、流通科学大学、慶応義塾大学、国際大学などの非定期的特別講義担当非常勤講師などとしても活動しております。

こうした活動からも分かるとおり、藤原洋が有するインターネット関連技術に対して学界および産業界から評価を得ており、それが当社顧客の発注動機の一因となっております。そのため、営業部門が比較的小規模な当社においては、顧客開拓の相当部分を当社代表取締役所長である藤原洋に依存しております。

[\*1] ルータ：経路制御装置

[\*2] サーバ：インターネットアプリケーションサービスを提供するためのプログラム

(もしくは、プログラムが動作しているマシン自体をさすこともあります。)

[\*3] トラフィック・エンジニアリング：ネットワーク上の混雑をなくしてスムーズなデータの流れを制御する技術

[\*4] WIDEプロジェクト：村井純 慶応義塾大学教授が代表を務めるインターネット運用研究の学術団体



## 中間連結貸借対照表

単位:千円

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 13年 12月 31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12年 12月 31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 13年 6月 30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	3,676,302		4,298,381		2,789,620	
2 営 業 未 収 金	-		207,644		-	
3 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※3	1,776,481		-		1,708,760	
4 有 価 証 券	1,011,016		3,803,376		313,489	
5 た な 卸 資 産	651,656		-		529,482	
6 そ の 他	117,886		28,891		117,991	
貸 倒 引 当 金	△ 3,632		-		△ 3,219	
流 動 資 産 合 計	7,229,710	55.1	8,338,294	73.4	5,456,125	42.1
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産 1	249,073	1.9	47,280	0.4	160,049	1.2
2 無 形 固 定 資 産						
(1) 連 結 調 整 勘 定	156,862		-		461,786	
(2) そ の 他	12,102		8,556		12,029	
無 形 固 定 資 産 合 計	168,965	1.3	8,556	0.1	473,816	3.7
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	2,685,034		1,068,966		2,382,661	
(2) 関 係 会 社 株 式	1,758,698		710,486		3,139,482	
(3) 出 資 金 2	571,462		1,069,364		1,042,201	
(4) そ の 他	527,903		114,687		319,692	
貸 倒 引 当 金	△ 70,723		-		-	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,472,374	41.7	2,963,504	26.1	6,883,038	53.0
固 定 資 産 合 計	5,890,413	44.9	3,019,342	26.6	7,516,904	57.9
繰 延 資 産	-	-	483	0.0	-	-
資 産 合 計	13,120,124	100.0	11,358,119	100.0	12,973,030	100.0

単位:千円

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 13年 12月 31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12年 12月 31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 13年 6月 30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債						
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,342,492		-		1,183,610	
2 営 業 未 払 金	-		25,247		-	
3 短 期 借 入 金	541,500		-		434,000	
4 賞 与 引 当 金	28,851		-		24,948	
5 そ の 他	411,855		50,760		296,938	
流 動 負 債 合 計	2,324,700	17.7	76,007	0.7	1,939,498	14.9
固 定 負 債						
(1) 長 期 借 入 金	-		-		6,500	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	71,714		-		68,586	
(3) そ の 他	161,850		-		9,599	
固 定 負 債 合 計	233,565	1.8	-		84,686	0.7
負 債 合 計	2,558,265	19.5	76,007	0.7	2,024,185	15.6
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	1,691,763	12.9	85,494	0.7	267,173	2.1
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	2,081,000	15.9	2,050,000	18.0	2,050,000	15.8
資 本 準 備 金	9,451,666	72.0	9,421,000	83.0	9,421,000	72.6
欠 損 金	△ 2,881,082	△ 22.0	△ 283,064	△ 2.5	△ 807,043	△ 6.2
その他有価証券評価差額金	196,117	1.5	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	22,392	0.2	8,682	0.1	17,714	0.1
資 本 合 計	8,870,094	67.6	11,196,617	98.6	10,681,671	82.3
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	13,120,124	100.0	11,358,119	100.0	12,973,030	100.0

## 中間連結損益計算書

単位:千円

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成 13年 7月 1日 至 平成 13年 12月31日			前中間連結会計期間 自 平成 12年 7月 1日 至 平成 12年 12月31日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成 12年 7月 1日 至 平成 13年 6月 30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売 上 高	3,329,241	3,329,241	100.0	504,751	504,751	100.0	2,177,231	2,177,231	100.0
売 上 原 価	2,562,691	2,562,691	77.0	294,540	294,540	58.4	1,528,412	1,528,412	70.2
売 上 総 利 益		766,549	23.0		210,211	41.6		648,819	29.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1		1,274,333	38.3		364,129	72.1		1,118,078	51.4
営 業 損 失		△ 507,783	△ 15.3		△ 153,918	△ 30.5		△ 469,258	△ 21.6
営 業 外 収 益									
受 取 利 息	2,091			10,790			19,669		
受 取 業 務 手 数 料	3,251			-			8,989		
そ の 他	917	6,260	0.2	2,513	13,303	2.6	7,243	35,902	1.7
営 業 外 費 用									
支 払 利 息	2,102			45			1,288		
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,380,783			113,668			255,026		
組 合 損 失	21,879			28,319			54,134		
そ の 他	45,055	1,449,821	43.5	12,590	154,625	30.6	14,536	324,987	14.9
経 常 損 失		△ 1,951,345	△ 58.6		△ 295,240	△ 58.5		△ 758,342	△ 34.8
特 別 利 益									
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10			-			360		
固 定 資 産 売 却 益	1,480			-			-		
出 資 金 譲 渡 差 益	2,192			-			-		
関 係 会 社 持 分 変 動 益	-	3,682	0.1	28,718	28,718	5.7	32,369	32,729	1.5
特 別 損 失									
投 資 有 価 証 券 評 価 損	102,786			10,000			59,861		
そ の 他	9,271	112,058	3.4	-	10,000	2.0	31,705	91,566	4.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		△ 2,059,720	△ 61.9		△ 276,521	△ 54.8		△ 817,180	△ 37.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	92,698			3,426			49,245		
法 人 税 等 調 整 額	5,851	98,550	2.9	36,994	40,419	8.0	21,768	71,013	3.3
少 数 株 主 損 失		84,232	2.5		1,655	0.3		17,493	0.8
当 期 純 損 失		△ 2,074,038	△ 62.3		△ 315,286	△ 62.5		△ 870,700	△ 40.0

## 中間連結剰余金計算書

単位:千円

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成 13年 7月 1日 至 平成 13年 12月31日		前中間連結会計期間 自 平成 12年 7月 1日 至 平成 12年 12月31日		前連結会計年度 自 平成 12年 7月 1日 至 平成 13年 6月 30日	
		金額		金額		金額	
欠 損 金 期 首 残 高			△ 807,043		32,222		32,222
連 結 剰 余 金 増 加 高							
1 持分法適用会社の減少に伴う剰余金の増加高		-	-	-	-	31,434	31,434
III 当 期 純 損 失			△ 2,074,038		△ 315,286		△ 870,700
IV 欠 損 金 期 末 残 高			△ 2,881,082		△ 283,064		△ 807,043

中間連結キャッシュフロー計算書

単位:千円

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュフロー計算書
		自 平成 13年 7月 1日 至 平成 13年 12月31日	自 平成 12年 7月 1日 至 平成 12年 12月31日	自 平成 12年 7月 1日 至 平成 13年 6月31日
		金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純損失( )		△2,059,720	△276,521	△817,180
減価償却費		32,353	32,090	58,098
連結調整勘定償却額		308,546	—	155,306
営業権償却額		—	7,997	—
開業費用償却額		—	483	966
長期前払費用償却額		—	742	1,331
引当金の増加額		78,167	—	—
貸倒引当金の減少額		—	—	△360
賞与引当金の減少額		—	—	△20,265
退職給付引当金の減少額		—	—	5,199
受取利息及び受取配当金		△2,091	△10,792	△20,704
支払利息		2,102	45	1,288
支持分法による投資損失		1,380,783	113,668	255,026
組 合 損 失		21,879	28,319	54,134
投資有価証券評価損		102,786	10,000	59,861
関連会社持分変動益		—	△28,718	△32,369
有形固定資産除却損		—	—	20,388
たな卸資産除却損		—	—	4,069
売上債権の減少額または増加額( )		△173,054	308,333	153,235
たな卸資産の増加額		△122,173	—	△16,393
仕入債務の増加額または減少額( )		156,481	22,372	85,715
その他の流動資産の減少または増加( )		△38,497	22,539	△5,278
その他の流動負債の増加または減少( )		67,829	8,503	89,162
その他の資金の増減を伴わない損益(純額)		△154	—	—
小計		△244,760	239,065	31,232
利息及び配当金の受取		1,832	9,807	19,613
利息の支払額		△1,487	△45	△1,288
法人税等の支払額		△50,220	△8,595	△75,273
営業活動によるキャッシュ・フロー		△294,635	240,231	△25,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△106,237	△16,197	△39,517
有形固定資産の売却による収入		1,480	—	—
無形固定資産の取得による支出		—	△5,147	△5,895
投資有価証券の取得による支出		△66,000	△275,750	△1,569,437
投資有価証券の売却による収入		—	—	85,680
投資資金譲渡収入		449,121	—	—
その他固定資産取得に係る支出		△87,930	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	—	124,754
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	—	△833,836
関連会社株式取得による支出		—	△147,700	△2,855,700
営業譲受支出		—	△16,790	△16,790
資金の貸付による支出		—	—	△20,000
その他の投資活動純増加		738	△4,069	△64,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		191,171	△465,655	△5,195,381
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入の純増減額		118,000	—	—
長期借入金の返済による支出		△17,000	—	△8,500
新株の発行による収入		61,666	—	—
少数株主の払込による収入		1,505,200	87,150	102,150
固定資産購入未払金の支払		—	△2,097	△3,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,667,866	85,052	90,030
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,806	7,584	15,632
現金及び現金同等物の増加額または減少額( )		1,568,209	△132,786	△5,115,434
現金及び現金同等物の期首残高		3,087,109	8,202,544	8,202,544
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,655,319	8,069,757	3,087,109

## (中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期別 項目	当中間連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	前中間連結会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイファインソフトテクノロジー - (株)アイ・アール・アイコマースソフトテクノロジー - (株)インター・テレワーク (株)ブロードバンド・イクスチェンジ タツ技研(株) タウ・サブライザービズ(株) (株)インターネットシーアットオー</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(株)ブロードユース・オンデマンド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ブロードユース・オンデマンドは、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結剰余金に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイファインソフトテクノロジー - (株)アイ・アール・アイコマースソフトテクノロジー - (株)インター・テレワーク (株)ブロードバンド・イクスチェンジ</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイファインソフトテクノロジー - (株)アイ・アール・アイコマースソフトテクノロジー - (株)インター・テレワーク (株)ブロードバンド・イクスチェンジ タツ技研(株) タウ・サブライザービズ(株) (株)インターネットシーアットオー</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(株)ブロードユース・オンデマンド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ブロードユース・オンデマンドは、総資産、売上高、当期純損失及び欠損金は、いずれも連結剰余金に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の範囲に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(株)ブロードユース・オンデマンド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(株)パルマト Eパイル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネット・ジ・アイエス 番組情報データ・センター(株) メディアサイト(株) マーチャングイズ・キャピタル(株) (株)パソナテック</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(株)パルマト・インターネット・コミュニケーションズ Eパイル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネットシーアットオー (株)インターネット・ジ・アイエス (株)イブ・ックインシアティブジャパン ワールド・アクセル(株) 番組情報データ・センター(株) (株)ユエ・インタラクティブ メディアサイト(株)</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(株)ブロードユース・オンデマンド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(株)パルマト・インターネット・コミュニケーションズ Eパイル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネットシーアットオー (株)インターネット・ジ・アイエス (株)イブ・ックインシアティブジャパン ワールド・アクセル(株) 番組情報データ・センター(株) (株)ユエ・インタラクティブ メディアサイト(株) マーチャングイズ・キャピタル(株) (株)パソナテック</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	前中間連結会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月 1日 至 平成13年6月30日																												
3 連結子会社の 中間決算日等 に関する事項	<p>連結子会社の中間連結決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="236 383 651 651"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイファインズアドテクノロジー</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイコマースアドテクノロジー</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)プロトバント・イクスチェンジ</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)インターネットシーアドオ</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表を作成するに当たっては、子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	(株)アイ・アール・アイファインズアドテクノロジー	9月30日	(株)アイ・アール・アイコマースアドテクノロジー	9月30日	(株)プロトバント・イクスチェンジ	9月30日	(株)インターネットシーアドオ	9月30日	<p>連結子会社の中間連結決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="663 383 1078 651"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイファインズアドテクノロジー</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイコマースアドテクノロジー</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)プロトバント・イクスチェンジ</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表を作成するに当たっては、子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、(株)プロトバント・イクスチェンジについては、平成12年11月30日設立のため、設立日現在の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	中間決算日	(株)アイ・アール・アイファインズアドテクノロジー	9月30日	(株)アイ・アール・アイコマースアドテクノロジー	9月30日	(株)プロトバント・イクスチェンジ	9月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1091 383 1517 651"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイファインズアドテクノロジー</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイコマースアドテクノロジー</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)プロトバント・イクスチェンジ</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)インターネットシーアドオ</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、効技研(株)は、決算期変更により平成13年4月1日から平成13年6月30日の3ヶ月決算となっております。</p>	会社名	決算日	(株)アイ・アール・アイファインズアドテクノロジー	3月31日	(株)アイ・アール・アイコマースアドテクノロジー	3月31日	(株)プロトバント・イクスチェンジ	3月31日	(株)インターネットシーアドオ	3月31日
会社名	中間決算日																														
(株)アイ・アール・アイファインズアドテクノロジー	9月30日																														
(株)アイ・アール・アイコマースアドテクノロジー	9月30日																														
(株)プロトバント・イクスチェンジ	9月30日																														
(株)インターネットシーアドオ	9月30日																														
会社名	中間決算日																														
(株)アイ・アール・アイファインズアドテクノロジー	9月30日																														
(株)アイ・アール・アイコマースアドテクノロジー	9月30日																														
(株)プロトバント・イクスチェンジ	9月30日																														
会社名	決算日																														
(株)アイ・アール・アイファインズアドテクノロジー	3月31日																														
(株)アイ・アール・アイコマースアドテクノロジー	3月31日																														
(株)プロトバント・イクスチェンジ	3月31日																														
(株)インターネットシーアドオ	3月31日																														

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	前中間連結会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月 1日 至 平成13年6月30日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの         …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)         時価のないもの         …移動平均法による原価法 たな卸資産     総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     …定率法 無形固定資産     …定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     時価のあるもの         …移動平均法による原価法     時価のないもの         …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     …定率法を採用しております。 無形固定資産     …定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、ソフトウェアから組成される販売用ソフトの販売見込期間で、每期均等額を償却しております。  また、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの         …移動平均法による原価法     時価のないもの         …移動平均法による原価法 たな卸資産     総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     …定率法 無形固定資産     …定額法 ただし、ソフトウェアについては、ソフトウェアから組成される販売用ソフトの販売見込期間で、每期均等額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>



期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	前中間連結会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月 1日 至 平成13年6月30日
4 会計処理基準 に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法  同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。  同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法  同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  同左</p>
5 連結キャッシュ・フロー 計算書における 資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。</p>

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	前中間連結会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日										
<p>(中間連結貸借対照表について)</p> <p>前中間連結会計期間では、「営業未収金」として掲記しておりましたが、前連結会計年度末において新たに「受取手形」および「売掛金」を計上したことにより、「受取手形および売掛金」へ表示を変更しております。なお、当中間連結会計期間末の「受取手形」の金額は、137,237千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間では、「営業未払金」として掲記しておりましたが、前連結会計年度末において新たに「支払手形」および「買掛金」を計上したことにより、「支払手形および買掛金」へ表示を変更しております。なお、中間連結会計期間末の「支払手形」の金額は、445,485千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュフロー計算書について)</p> <p>前中間連結会計期間では、「長期前払費用償却費」、「有形固定資産除却損」として個別に掲記していた以下の項目について、当中間連結会計期間より表示を変更し、「その他の資金の増減を伴わない損益」として集約しております。なお、当中間連結会計期間末のそれぞれの項目の金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払償却費</td> <td style="text-align: right;">1,153 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">368 千円</td> </tr> </table> <p>前連結中間会計期間では個別に増減額を掲記していた以下の項目について、当中間連結会計期間より表示を変更し、「引当金の増加額」として集約しております。なお、当中間連結会計期間末のそれぞれの引当金の増加額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">71,137 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">3,902 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">3,127 千円</td> </tr> </table>	長期前払償却費	1,153 千円	有形固定資産除却損	368 千円	貸倒引当金の増加額	71,137 千円	賞与引当金の増加額	3,902 千円	退職給付引当金の増加額	3,127 千円	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>
長期前払償却費	1,153 千円										
有形固定資産除却損	368 千円										
貸倒引当金の増加額	71,137 千円										
賞与引当金の増加額	3,902 千円										
退職給付引当金の増加額	3,127 千円										

(追加情報)

当中間連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	前中間連結会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月 1日 至 平成13年6月30日																
<p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当中間会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金196,117千円、固定負債(繰延税金負債)142,256千円が計上されております。</p>	<p>(為替換算調整勘定について)</p> <p>前連結会計年度において「負債の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則に従い、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間においては、その他有価証券については時価評価は行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 1131 1021 1321"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td> <td>310,491 千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>334,592 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td>14,026 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>10,074 千円</td> </tr> </table>	中間連結貸借対照表計上額	310,491 千円	時価	334,592 千円	その他有価証券評価差額金相当額	14,026 千円	繰延税金負債相当額	10,074 千円	<p>(為替換算調整勘定について)</p> <p>前連結会計年度において「負債の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則に従い、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>ただし、その他有価証券については時価評価を行わず、原価法を採用いたしました。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1131 1484 1321"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>481,502 千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>533,682 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td>30,238 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>21,941 千円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	481,502 千円	時価	533,682 千円	その他有価証券評価差額金相当額	30,238 千円	繰延税金負債相当額	21,941 千円
中間連結貸借対照表計上額	310,491 千円																	
時価	334,592 千円																	
その他有価証券評価差額金相当額	14,026 千円																	
繰延税金負債相当額	10,074 千円																	
連結貸借対照表計上額	481,502 千円																	
時価	533,682 千円																	
その他有価証券評価差額金相当額	30,238 千円																	
繰延税金負債相当額	21,941 千円																	

## (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成13年12月31日現在	前中間連結会計期間末 平成12年12月31日現在	前連結会計年度末 平成13年6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 196,987 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,325 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 170,977 千円
※2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち 475,924円については、平成13年9 月30日現在の中間組合決算報告書、 95,537千円については、平成13年6 月30日現在の中間組合決算報告書 に基づいて評価しております。	※2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち 489,962千円については、平成12年9 月30日現在の中間組合決算報告書、 99,289千円については、平成12年6 月30日現在の中間組合決算報告書、 480,112千円については、平成12年6 月30日現在の組合決算報告書に基づ いて評価しております。	※2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち483,807 千円については、平成13年3月31日現 在の組合決算報告書、97,852千円につ いては、平成12年12月31日現在の組合 決算報告書、459,542千円については、 平成12年12月31日現在の中間組合決算 報告書に基づいて評価しております。
※3 中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理 中間連結会計期間末日満期手形は、 手形交換日をもって決済処理してお ります。なお、当中間連結会計期間 末日が金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末日満期 手形が中間連結会計期間末日残高に 含まれております。 受取手形 16,884 千円 支払手形 144,480 千円	※3 中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理 _____	※3 期末日満期手形の会計処理  期末日満期手形は、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当期末が 金融機関の休日であったため、次の期末 日満期手形が期末残高に含まれてお ります。  受取手形 21,191 千円 支払手形 168,476 千円

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	前中間連結会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月 1日 至 平成13年6月30日
1 販売費および一般管理費の主なもの 給 与 263,341 千円 賞与引当金繰入額 14,653 千円 貸倒引当金繰入額 52,092 千円 連結調整勘定償却 308,546 千円	1 販売費および一般管理費の主なもの 役員報酬 28,400 千円 給 与 113,412 千円 支払手数料 46,888 千円 研究開発費 19,789 千円 賃借料 18,570 千円 ソフトウェア償却費 26,801 千円	1 販売費および一般管理費の主なもの 給 与 301,895 千円 賞与引当金繰入額 11,327 千円 支払手数料 134,826 千円 連結調整勘定償却 155,306 千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	前中間連結会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月 1日 至 平成13年6月30日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,676,302 千円 有価証券勘定 1,011,016 千円 計 4,687,319 千円  預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 32,000 千円 現金及び現金同等物 4,655,319 千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,298,381 千円 有価証券勘定 3,803,376 千円 計 8,101,757 千円  預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 32,000 千円 現金及び現金同等物 8,069,757 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 2,789,620 千円 有価証券勘定 313,489 千円 計 3,103,109 千円  預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 16,000 千円 現金及び現金同等物 3,087,109 千円

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	前中間連結会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月 1日 至 平成13年6月30日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額  単位:千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額  単位:千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  単位:千円																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>89,534</td> <td>7,972</td> <td>97,506</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46,623</td> <td>3,942</td> <td>50,565</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>42,910</td> <td>4,030</td> <td>46,941</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	89,534	7,972	97,506	減価償却累計額相当額	46,623	3,942	50,565	期末残高相当額	42,910	4,030	46,941	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>109,768</td> <td>7,414</td> <td>117,182</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>55,022</td> <td>2,849</td> <td>57,872</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>54,746</td> <td>4,564</td> <td>59,310</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	109,768	7,414	117,182	減価償却累計額相当額	55,022	2,849	57,872	期末残高相当額	54,746	4,564	59,310	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>95,068</td> <td>7,972</td> <td>103,040</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46,517</td> <td>3,125</td> <td>49,643</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>48,550</td> <td>4,846</td> <td>53,397</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	95,068	7,972	103,040	減価償却累計額相当額	46,517	3,125	49,643	期末残高相当額	48,550	4,846	53,397
	有形 固定資産	無形 固定資産	合計																																															
取得価額相当額	89,534	7,972	97,506																																															
減価償却累計額相当額	46,623	3,942	50,565																																															
期末残高相当額	42,910	4,030	46,941																																															
	有形 固定資産	無形 固定資産	合計																																															
取得価額相当額	109,768	7,414	117,182																																															
減価償却累計額相当額	55,022	2,849	57,872																																															
期末残高相当額	54,746	4,564	59,310																																															
	有形 固定資産	無形 固定資産	合計																																															
取得価額相当額	95,068	7,972	103,040																																															
減価償却累計額相当額	46,517	3,125	49,643																																															
期末残高相当額	48,550	4,846	53,397																																															
(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 20,973 千円 1年超 28,187 千円 合計 49,161 千円	(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 23,173 千円 1年超 38,519 千円 合計 61,693 千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,157 千円 1年超 33,554 千円 合計 55,711 千円																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,502 千円 減価償却費相当額 7,578 千円 支払利息相当額 912 千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,511 千円 減価償却費相当額 13,719 千円 支払利息相当額 1,887 千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,368 千円 減価償却費相当額 26,985 千円 支払利息相当額 3,591 千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																

## (有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
株式	1,414,478	1,752,781	338,302	-	-	-	-	-	-
債券	2,000	1,986	△ 14	-	-	-	-	-	-
合計	1,416,478	1,754,767	338,288	-	-	-	-	-	-

時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
証券投資信託受益証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,011,016		3,803,376		313,489
		930,267		1,065,066		1,901,158
合計		1,941,283		4,868,442		2,214,648

## (後発事象)

当中間連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	前中間連結会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月 1日 至 平成13年6月30日																																																																						
<p>1 子会社について</p> <p>当社は、グローバルセンタージャパン(株)について平成14年1月24日にアジア・グローバル・カンパニーより同社の株式の一部を買取る契約を締結しました。また、平成14年2月8日開催の同社取締役会において、当社を引受先とする増資の決議がなされました。これらにより、同社は当社の子会社となります。内容は以下のとおりです。</p> <p>増資について</p> <table border="1" data-bbox="97 607 550 757"> <tr> <td>第1回目払込日</td> <td>平成14年 3月22日</td> </tr> <tr> <td>当社出資額 (持分比率)</td> <td>495,650千円 (52.92%)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>データセンター事業</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="97 770 550 898"> <tr> <td>第2回目払込日</td> <td>平成14年 3月26日</td> </tr> <tr> <td>当社出資額 (持分比率)</td> <td>203,900千円 (60.83%)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>同上</td> </tr> </table> <p>譲渡契約について</p> <table border="1" data-bbox="97 954 550 1081"> <tr> <td>買取の時期</td> <td>平成14年 3月29日</td> </tr> <tr> <td>譲受価額 (持分比率)</td> <td>123,000千円 (67.58%)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>同上</td> </tr> </table>	第1回目払込日	平成14年 3月22日	当社出資額 (持分比率)	495,650千円 (52.92%)	事業内容	データセンター事業	第2回目払込日	平成14年 3月26日	当社出資額 (持分比率)	203,900千円 (60.83%)	事業内容	同上	買取の時期	平成14年 3月29日	譲受価額 (持分比率)	123,000千円 (67.58%)	事業内容	同上	<p>1 関連会社について</p> <p>当社は、下記のとおり平成13年 1月に共同出資による合弁会社を設立いたしました。同社は当社の関連会社となります。</p> <table border="1" data-bbox="612 450 1029 757"> <tr> <td>会社名</td> <td>マチャダ・イクビ・列 株式会社</td> </tr> <tr> <td>設立日</td> <td>平成13年 1月25日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>当社出資額</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>共同出資者</td> <td>ギョウ株式会社 ギョウ・ケイ・ケイ株式会社 株式会社ユエ・インテグレイブ</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>電子商取引市場の 運営管理</td> </tr> </table> <p>当社は、下記の会社に対し、平成13年 2月に、第三者割増資の引受により出資を行いました。同社は当社の関連会社となります。</p> <table border="1" data-bbox="612 893 1029 1234"> <tr> <td>会社名</td> <td>株式会社アール・ユース・ オンデマンド</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>63,000千円</td> </tr> <tr> <td>当社出資額</td> <td>16,000千円 (25.4%)</td> </tr> <tr> <td>主要株主</td> <td>菊地 頼 上村 喜一 山崎 里仁</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>コンテンツ・アグリゲーション並び に動画コンテンツのインターネット における配信事業。</td> </tr> </table> <p>当社は、平成13年 2月21日開催の取締役会により、下記の会社の株式をエイバックス・グロービス・パートナーズより同社の株式の一部を買い取ることを決議しました。</p> <p>これにより、同社は当社の関連会社となる予定です。</p> <table border="1" data-bbox="612 1473 1029 1720"> <tr> <td>会社名</td> <td>株式会社パソテック</td> </tr> <tr> <td>買取の時期</td> <td>平成13年 3月下旬予定</td> </tr> <tr> <td>譲受価額 (予定)</td> <td>26億5,200万円 (2,040株 25.5%)</td> </tr> <tr> <td>主要株主</td> <td>エイバックス・グロービス・ パートナーズ 株式会社パソナ</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>総合人材派遣・紹介等</td> </tr> </table> <p>2 第三者割当による出資の引受について</p> <p>当社は、平成13年 2月21日開催の取締役会により、下記の会社に対し第三者割当による出資の引受けを決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="612 1856 1029 2007"> <tr> <td>会社名</td> <td>株式会社パソナ</td> </tr> <tr> <td>取得の時期</td> <td>平成13年 3月30日予定</td> </tr> <tr> <td>取得価額 (予定)</td> <td>10億100万円 (715株 2.86%)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>総合人材派遣・紹介等</td> </tr> </table>	会社名	マチャダ・イクビ・列 株式会社	設立日	平成13年 1月25日	資本金	1億円	当社出資額	35,000千円	共同出資者	ギョウ株式会社 ギョウ・ケイ・ケイ株式会社 株式会社ユエ・インテグレイブ	事業内容	電子商取引市場の 運営管理	会社名	株式会社アール・ユース・ オンデマンド	資本金	63,000千円	当社出資額	16,000千円 (25.4%)	主要株主	菊地 頼 上村 喜一 山崎 里仁	事業内容	コンテンツ・アグリゲーション並び に動画コンテンツのインターネット における配信事業。	会社名	株式会社パソテック	買取の時期	平成13年 3月下旬予定	譲受価額 (予定)	26億5,200万円 (2,040株 25.5%)	主要株主	エイバックス・グロービス・ パートナーズ 株式会社パソナ	事業内容	総合人材派遣・紹介等	会社名	株式会社パソナ	取得の時期	平成13年 3月30日予定	取得価額 (予定)	10億100万円 (715株 2.86%)	事業内容	総合人材派遣・紹介等	<p>1 子会社について</p> <p>当社は、子会社である(株)プロト・バンド・エクスチェンジに対して平成13年7月30日および平成13年8月28日に、第三者割当の引受により追加出資いたしました。追加出資の内容は以下のとおりであります。</p> <p>平成13年7月30日実施分について</p> <table border="1" data-bbox="1104 602 1474 752"> <tr> <td>資本金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>当社出資額</td> <td>285,000千円(83.8%)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ネットワーク・エクスチェンジサービス コンテンツ・エクスチェンジサービス ソリューション・エクスチェンジサービス</td> </tr> </table> <p>平成13年8月28日実施分について</p> <table border="1" data-bbox="1104 801 1474 898"> <tr> <td>資本金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当社出資額</td> <td>969,350千円(43.5%)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>同上</td> </tr> </table>	資本金	400,000千円	当社出資額	285,000千円(83.8%)	事業内容	ネットワーク・エクスチェンジサービス コンテンツ・エクスチェンジサービス ソリューション・エクスチェンジサービス	資本金	3,000,000千円	当社出資額	969,350千円(43.5%)	事業内容	同上
第1回目払込日	平成14年 3月22日																																																																							
当社出資額 (持分比率)	495,650千円 (52.92%)																																																																							
事業内容	データセンター事業																																																																							
第2回目払込日	平成14年 3月26日																																																																							
当社出資額 (持分比率)	203,900千円 (60.83%)																																																																							
事業内容	同上																																																																							
買取の時期	平成14年 3月29日																																																																							
譲受価額 (持分比率)	123,000千円 (67.58%)																																																																							
事業内容	同上																																																																							
会社名	マチャダ・イクビ・列 株式会社																																																																							
設立日	平成13年 1月25日																																																																							
資本金	1億円																																																																							
当社出資額	35,000千円																																																																							
共同出資者	ギョウ株式会社 ギョウ・ケイ・ケイ株式会社 株式会社ユエ・インテグレイブ																																																																							
事業内容	電子商取引市場の 運営管理																																																																							
会社名	株式会社アール・ユース・ オンデマンド																																																																							
資本金	63,000千円																																																																							
当社出資額	16,000千円 (25.4%)																																																																							
主要株主	菊地 頼 上村 喜一 山崎 里仁																																																																							
事業内容	コンテンツ・アグリゲーション並び に動画コンテンツのインターネット における配信事業。																																																																							
会社名	株式会社パソテック																																																																							
買取の時期	平成13年 3月下旬予定																																																																							
譲受価額 (予定)	26億5,200万円 (2,040株 25.5%)																																																																							
主要株主	エイバックス・グロービス・ パートナーズ 株式会社パソナ																																																																							
事業内容	総合人材派遣・紹介等																																																																							
会社名	株式会社パソナ																																																																							
取得の時期	平成13年 3月30日予定																																																																							
取得価額 (予定)	10億100万円 (715株 2.86%)																																																																							
事業内容	総合人材派遣・紹介等																																																																							
資本金	400,000千円																																																																							
当社出資額	285,000千円(83.8%)																																																																							
事業内容	ネットワーク・エクスチェンジサービス コンテンツ・エクスチェンジサービス ソリューション・エクスチェンジサービス																																																																							
資本金	3,000,000千円																																																																							
当社出資額	969,350千円(43.5%)																																																																							
事業内容	同上																																																																							